

滋賀県議会だより

つないでいます。

平成21年度当初予算

問 今年度新たに試算した長期収支見通しでは、財政構造改革を実施しても310億円の財源不足が見込まれています。その上、景気悪化の影響により税収が408億円の減となり、財源不足が一層拡大しました。このような財政状況の中でも、県民の行政ニーズを踏まえた県政の重要課題や県の将来を見据えた施策にしっかりと取り組んでいかなければなりません。平成21年度当初予算は、どのような考え方で、どこに重点を置いて編成に当たったのか伺います。

答 極めて厳しい財政状況に対処するため、施策全般にわたって緊急性や必要性を精査し、歳出の抑制に努めることで財源不足の縮減に最大限の努力をいたしました。一方で、基本構想から4つの重点テーマを選定し、めり張りある予算編成に努めるとともに、雇用情勢の悪化を受けて雇用対策を拡充し、不安を安心に変える政策の実現を図りました。

問 重点施策以外はゼロシーリング、一般行政経費5%カットという厳しい状況の中、県民から強い要望のあった福祉医療費助成や教育について現状維持できた点は、一定の評価をするものです。しかし、県民の生命と暮らしを守り、次世代を育成する予算のためには、毎年多額の補助金等を計上している外郭

団体を見直すなど、もつと大胆に大なたを振るうこともできたと考えます。

県政経営の基本方針実現に向けた取組を戦略的に推進するため、どのような努力をし、予算に反映したのか伺います。

答 県政経営方針の実現には行政改革の一層の取組が必要との認識の下、組織のスリム化を進めてきました。外郭団体への財政支出も見直し、補助金等を約3億円削減しました。

今後も財政構造改革プログラムを着実に実施するとともに、外郭団体については平成21年中に見直し方針を取りまとめ、さらなる改革に取り組めます。



予算特別委員会

東海道新幹線新駅課題
対応基金条例

問 新駅の建設中止を受け、既存の基金をいったん廃止し、これにかわり新たに提案された基金条例は、新駅の中止に伴って発生する課題に対応するための基金となります。

本県の40を超える特定目的基金は、いずれもその処分方

法が明確にされているものばかりですが、この基金は、その処分の範囲が明確でないことから、今後発生する課題が何なのか、今の段階ではその使途が明確になっていません。

特定目的基金を設置する以上、県民の皆さんに容易に理解できる内容でなければならぬと思います。知事の考えを伺います。

答 今回の条例の廃止・制定は、諸課題のすべてにおいて方向性が見える状況には至ってないことから、引き続き、諸課題に対応するための財源の枠として、基金を存置する方針を維持しながら、40億円の貸付けという当面の課題への対応を行うものです。

今後は、諸課題のすべてにおいて一定の方向性が見えた段階において、課題対応のための所要経費を見極めた上で、当基金条例の取り扱いについて改めて検討することも必要と考えます。

なお、基金は、予算で定めるところにより処分できることとしていることから、具体の基金の処分につきましては、議会の予算審議の場などを通じて、県議会ならびに県民の皆さんに説明させていただき、御理解いただけるよう努めたいと考えます。

芹谷ダム

問 芹谷ダム建設事業については、公共事業評価監視委員会の意見を受けて、1月14日に中止を決定し、今後のダム建設予定地の地域振興を図るため、芹谷地域振興推

進本部を設置されました。地域振興計画のために、地域振興協議会を設置することとしていますが、協議会の設置の調整状況を伺います。

答 芹谷治水ダム建設事業の中止に当たり、ダム建設予定地や周辺地域の皆様の生活再建等が重要な課題であり、早急にその対策を進めなければならぬと認識しています。このため、地域振興対策の具体的な内容について協議を行う協議会を設置することとしています。

また、平成21年度は河道掘削に向けての下流部の測量、国道8号から下流の堤防点検を行うほか、維持管理として、堆積土砂の除去や樹木伐採を予定しています。

問 知事は、産廃特別措置法に基づき対策工の実施を目指していますが、あくまでも7自治会の合意と納得なしには工事着手しないのか伺います。

また、新年度予算では、焼却炉の撤去費、周辺環境影響調査事業費のみとなりましたが、このような予算に至ったことを知事はどのように考えているのか伺います。

問 芹谷ダム建設中止の方針を発表して以来、知事は芹川の治水対策は優先的に実施するとしています。が、湖東圏域河川整備計画のスケジュールと平成21年度の実施予定事業について伺います。

答 芹谷治水ダム建設事業の中止に当たり、予定地および周辺地域の整備や生活再建などの地域振興が重要な課題であり、芹谷地域の振興対策について具体的な地域振興計画を取りまとめる必要があります。あわせて、芹川の具体的な治水対策の検討を進め来年度の早い時期に住民の意見を聴く「川づくり会議」を開催するとともに、「淡海の川づくり検討委員会」を通

して、平成21年度中には河川整備計画を策定したいと考えています。

また、平成21年度は河道掘削に向けての下流部の測量、国道8号から下流の堤防点検を行うほか、維持管理として、堆積土砂の除去や樹木伐採を予定しています。

アール・ディエンジニア
リング最終処分場問題

問 知事は、産廃特別措置法に基づき対策工の実施を目指していますが、あくまでも7自治会の合意と納得なしには工事着手しないのか伺います。

また、新年度予算では、焼却炉の撤去費、周辺環境影響調査事業費のみとなりましたが、このような予算に至ったことを知事はどのように考えているのか伺います。

答 よりよい原位置浄化策に係る対策工の当初予算の見送りにより、現行特措法の期限内の完了は大変厳しいと考えています。地元住民の皆さんの合意と納得をいただき、対策を進めることを第一と考え、地元住民の皆さんとの協議を優先させていただいたところであり、合意と納得を得られるよう最大限の努力を行う考えです。

また、新年度予算については、本格的な対策工実施に今後一定の時間が必要であると考えています。その間、この現状を放置できないので、アール・ディエンジニアリング最終処分場の環境保全上の支障について、緊急的に措置する

予算を今回計上したところで、す。

医療政策

問 県としては、医師確保総合事業に引き続き取り組もうとしているところですが、今、患者に働きかける対策が求められるのではないかと考えるものです。医師の疲弊を少しでも緩和し、コンビニ受診や過剰受診の意識を変

えることは、医師不足を解決する一つの道筋になるものと考えます。知事は、「啓発活動に積極的に取り組む。」と答弁されていますが、平成21年度予算ではどのように取り組もうとされるのか伺います。

答 県民の皆さんに安全で安心な地域医療を確保するためには、医師の皆さんの過重な労働を少しでも軽減し、患者としても適切な受診行動をとっていただくことが重要です。来年度においては、適切な受診行動を行っていただくため、上手なお医者さんのかかり方といった観点から講習会などを実施し、また、小児救急ガイドブックや小児科マップの配布などを通じて、医療を受ける側の啓発も進めていきたいと考えています。

農業振興

問 滋賀は京都・大阪の大都市圏に近いこともあって、近郊蔬菜団地として環境こだわり農産物に力を入れ、おいしがうれしがキャンペーンで地産地消を宣伝中でもあります。産地がまちまちに出荷して功名を争うのではなく

滋賀県産の野菜を一本化してすべてがブランド商品となるような技術アップを図り、高収益の野菜生産に励むことが必要です。そのためにも、滋賀県の野菜の生産組織の一本化を図る必要があると考えます。若い人たちが農業に魅力を感じ儲かる農産物の生産販売が可能になるような、滋賀県野菜生産組合の組織立ち上げについて伺います。

答 本県の野菜生産を担う生産組織については、農協を中心に産地ごと品目ごとに生産部会が組織されており、これらの部会を束ねる県域の組織化はありません。昨今、地産地消のための県産野菜に対する期待が高まっており、県内の野菜生産農家が野菜生産に魅力を感じ、将来に希望をもつて一層の生産に取り組んでいただくことが必要です。

このため、生産農家が互いに生産技術を高め合い、出荷や販売などについて情報交換を図る場として、県域での野菜生産組織の必要性を感じています。今後、この組織が生産者自らの組織として構築される近江の野菜振興の母体となるよう、支援していきたいと考えています。

農水産物のブランド化

問 農水産物が他の工業製品などと大きく異なる点として、生産者が個人であることが多く、品質の統一や商品開発力が弱いこと、農水産物の流通の多くは卸売業者を経由し消費者に販売されていること等の特徴があります。